

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	GSグロス・マーケット・ファンド 株式Aコース（米ドル売り 円買い） GSグロス・マーケット・ファンド 株式Bコース（為替ヘッジ なし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	各コースにつき、7,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年7月15日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部_____が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<中略>

委託会社は、受託銀行（後記「(3) ファンドの仕組み 2. ファンドの関係法人 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務 c. 受託会社」に定義します。以下同じ。）と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、上記の限度額を変更することができるものとします。

<ファンドのポイント>

<中略>

*1「グロース・マーケット」の定義については後記をご覧ください。「グロース・マーケット」は、ブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコの8カ国から構成されています（2016年7月現在）。

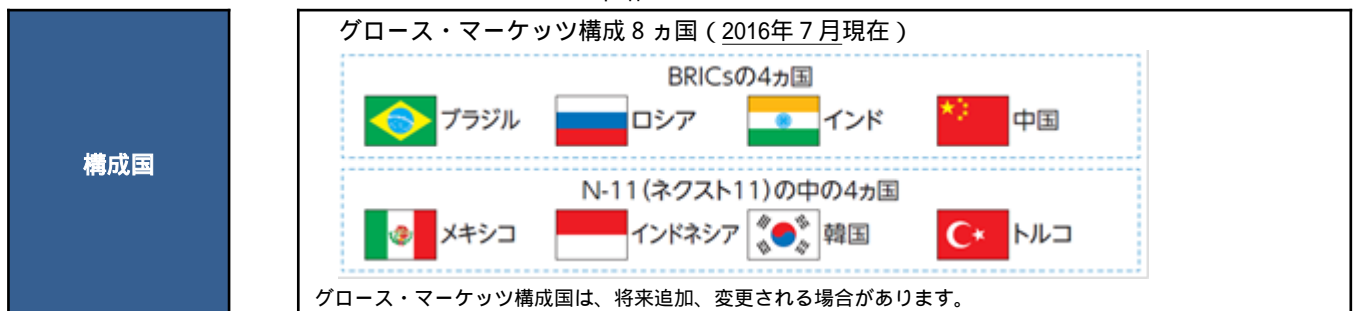
<中略>

*4 中国株では主に香港ドル建て株式に投資を行います（2016年7月現在）。また預託証書を通じて投資する場合は、米ドルやユーロ建てになります。

<中略>

グロース・マーケットとは

<中略>



<中略>

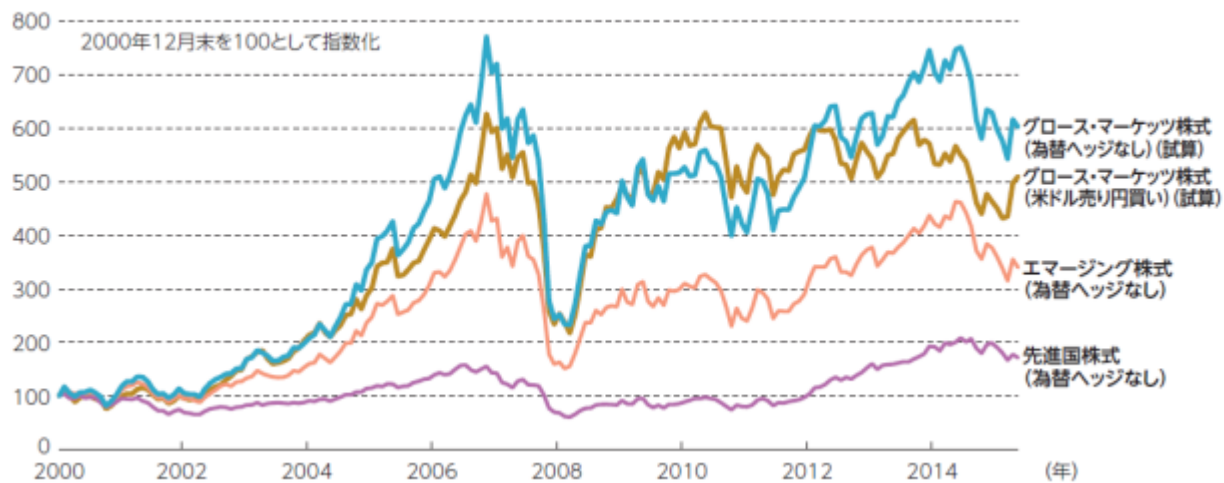
グロース・マーケットは、新しい世界経済の枠組みとして、今後10年間の世界経済を牽引していくことが期待されます。

<中略>

グロス・マーケット株式の値動き

2013年以降、短期的には、グロス・マーケット株式は先進国に劣後しました。しかし、長期的にみると、グロス・マーケット株式は先進国やエマージング*市場全般を大きく上回るリターンをあげてきました。

グロス・マーケット株式の推移（試算）（円換算ベース）



期間：2000年12月末～2016年4月末

< 中略 >

「Aコース」と「Bコース」の為替変動リスクの違い

< 中略 >

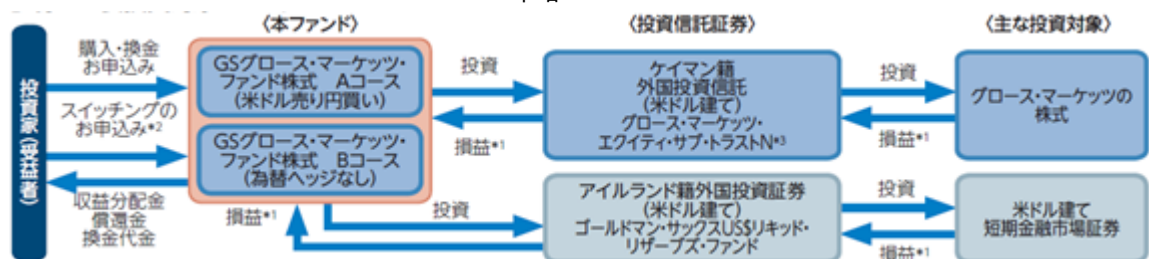
*2 資産の一部について、米ドル建て資産に投資を行います。また、本ファンドにおいて投資する中国株式は、主に香港ドル建てで取引される株式が中心になります（2016年7月現在）。

< 中略 >

（3）ファンドの仕組み

1．ファンドの仕組み

< 中略 >



< 中略 >

*2 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*3 「ゴールドマン・サックス・グロス・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN」から「グロス・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN」に名称を変更しました。

2．ファンドの関係法人

< 中略 >

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

< 中略 >

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2015年12月末現在、グループ全体で1兆827億米ドル（約131兆円*）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2015年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝120.61円）により、計算しております。

< 後略 >

< 訂正後 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 中略 >

委託会社は、受託銀行(後記「(3) ファンドの仕組み 2. ファンドの関係法人 委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務 b. 受託会社」に定義します。以下同じ。)と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。なお、委託会社は、受託銀行と合意のうえ、上記の限度額を変更することができるものとします。

< ファンドのポイント >

< 中略 >

*1「グロース・マーケット」の定義については後記をご覧ください。「グロース・マーケット」は、ブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコの8カ国から構成されています(2017年1月現在)。

< 中略 >

*4 中国株では主に香港ドル建て株式に投資を行います(2017年1月現在)。また預託証書を通じて投資する場合は、米ドルやユーロ建てになります。

< 中略 >

グロース・マーケットとは

< 中略 >



< 中略 >

グロース・マーケットは、新しい世界経済の枠組みとして、今後の世界経済を牽引していくことが期待されます。

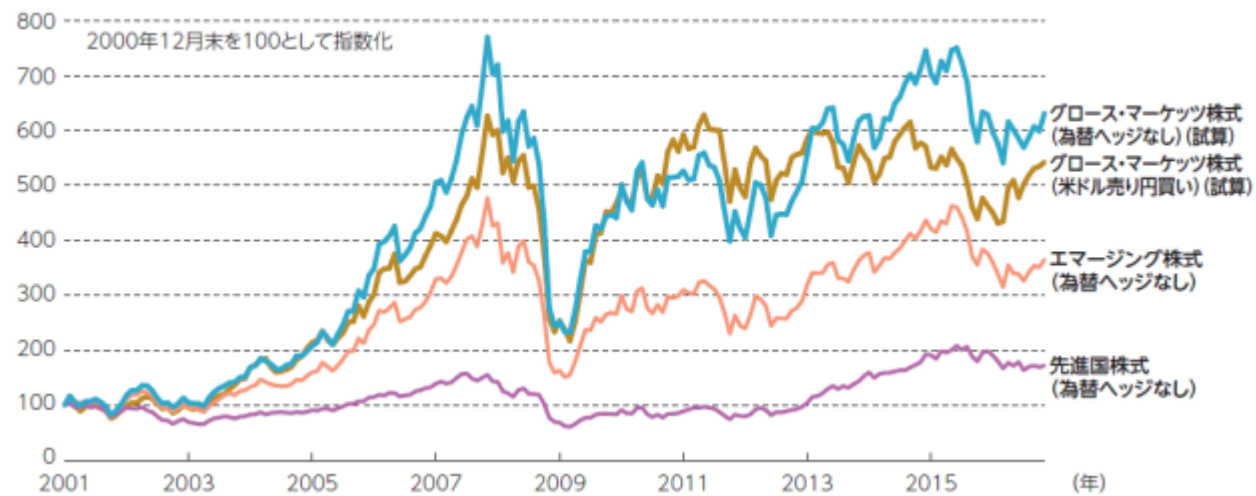
< 中略 >

グロース・マーケット株式の値動き

2013年以降、短期的には、グロース・マーケット株式は先進国に劣後しました。

価格変動リスクは高いものの、長期的にみると、グロース・マーケット株式は先進国やエマージング*市場全般を大きく上回るリターンをあげてきました。

グロース・マーケット株式の推移（試算）（円換算ベース）



期間：2000年12月末～2016年10月末

< 中略 >

「Aコース」と「Bコース」の為替変動リスクの違い

< 中略 >

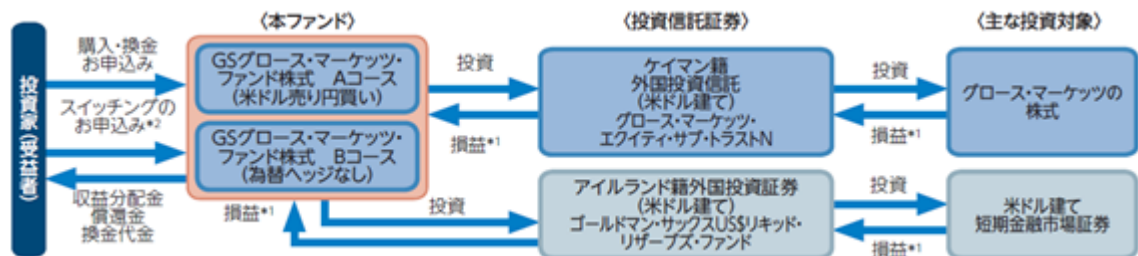
*2 資産の一部について、米ドル建て資産に投資を行います。また、本ファンドにおいて投資する中国株式は、主に香港ドル建てで取引される株式が中心になります（2017年1月現在）。

< 中略 >

（3）ファンドの仕組み

1．ファンドの仕組み

< 中略 >



< 中略 >

*2 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2．ファンドの関係法人

< 中略 >

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

< 中略 >

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年6月末現在、グループ全体で1兆1,270億米ドル（約116兆円^{*}）の資産を運用しています。

* 米ドルの円貨換算は便宜上、2016年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル = 102.91円）により、計算しております。

< 後略 >

2 投資方針

< 訂正前 >

< 前略 >

(2) 投資対象

< 中略 >

投資対象とする投資信託証券の概要 (1)

< 中略 >

副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（シンガポール）ピーティーイー ゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー 副投資顧問会社は、今後、追加・変更される場合があります。
決算日	原則として毎年3月31日
分配方針	原則として年2回の分配を行う方針です。

(注) 上記投資信託証券については、日々の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることとなります。

< 中略 >

投資対象とする投資信託証券の概要 (2)

< 中略 >

副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
決算日	原則として毎年12月31日
分配方針	現在のところ、分配を行わず、分配可能な金額を投資方針に従い再投資する方針です。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

< 中略 >

(4) 分配方針

< 中略 >

< 収益分配金に関わる留意点 >

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

< 後略 >

<訂正後>

<前略>

(2) 投資対象

<中略>

投資対象とする投資信託証券の概要(1)

<中略>

副投資顧問会社	<p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティー イー・リミテッド ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー 副投資顧問会社は、今後、追加・変更される場合があります。</p>
---------	--

(注) 上記投資信託証券については、日々の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることになりま

す。

<中略>

投資対象とする投資信託証券の概要(2)

<中略>

副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
---------	-------------------------------

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

<中略>

(4) 分配方針

<中略>

<収益分配金に関わる留意点>

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

<後略>

3 投資リスク

<訂正前>

(1) 投資リスク

< 中略 >

(a) 元本変動リスク

< 中略 >

6. デリバティブ取引に関するリスク

本ファンドは、投資対象とする投資信託証券において一定のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、他の運用手法に比べてより大きく価格が変動する可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等さまざまなリスクが伴います。これらの運用手法は、投資収益を上げる目的で積極的に用いますが、実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合には、本ファンドが大きな損失を被るリスクを伴います。

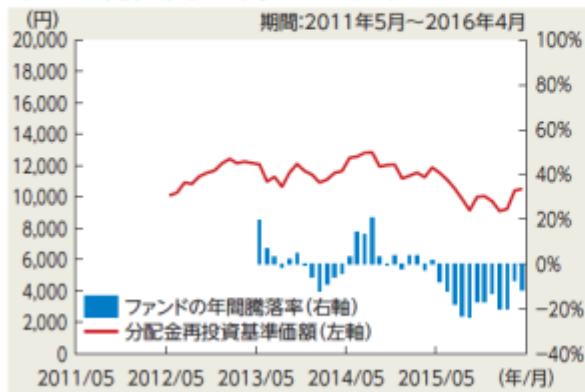
< 中略 >

(3) 参考情報

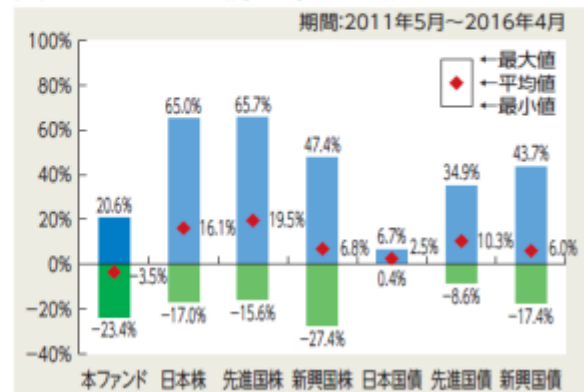
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

Aコース(米ドル売り円買い)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

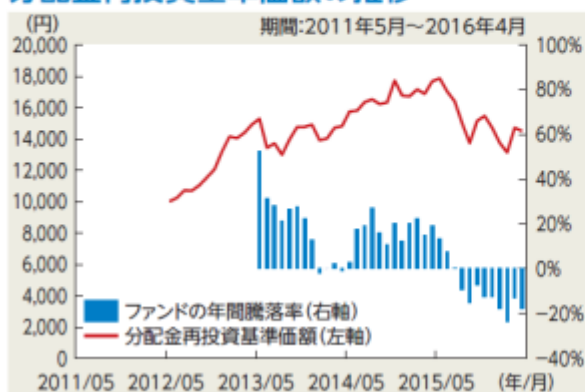


本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

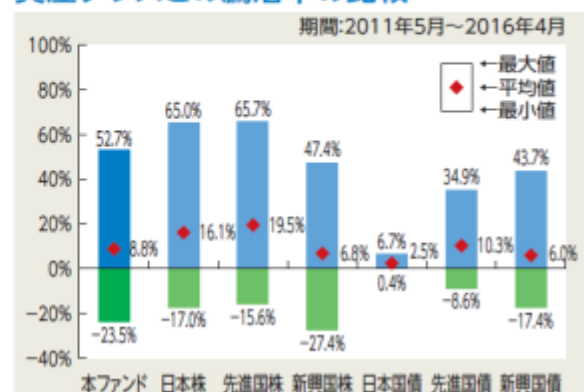


Bコース(為替ヘッジなし)

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



< 後略 >

<訂正後>

(1) 投資リスク

<中略>

(a) 元本変動リスク

<中略>

6. デリバティブ取引に関するリスク

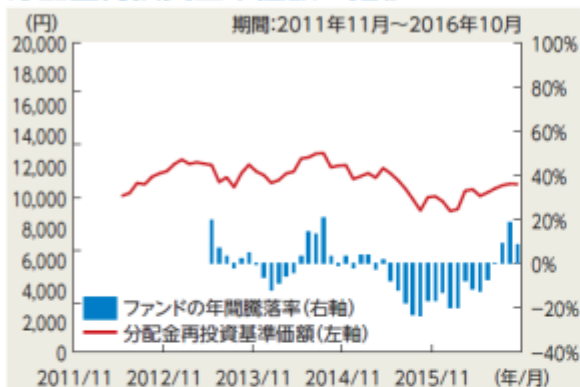
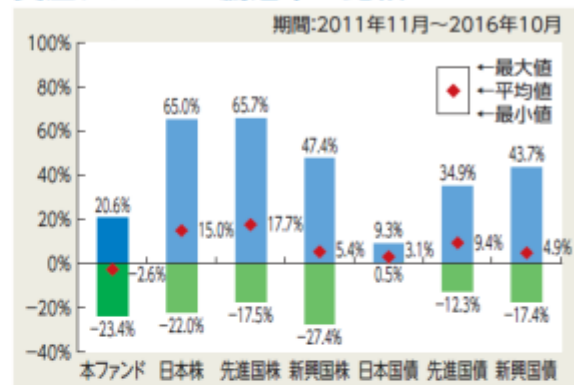
本ファンドは、投資対象とする投資信託証券において一定のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、他の運用手法に比べてより大きく価格が変動する可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等さまざまなリスクが伴います。これらの運用手法は、投資収益を上げる目的で積極的に用いますが、実際の価格変動が委託会社および投資対象とする投資信託証券の投資顧問会社の見通しと異なった場合には、本ファンドが大きな損失を被るリスクを伴います。

<中略>

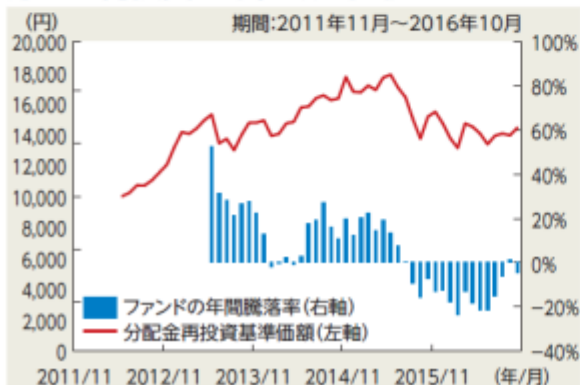
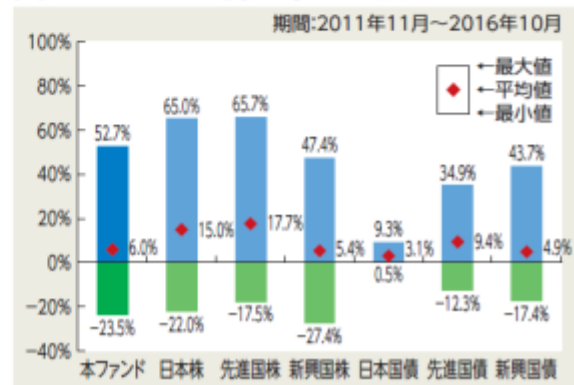
(3) 参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

Aコース(米ドル売り円買い)

本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

Bコース(為替ヘッジなし)

本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

<後略>

4 手数料等及び税金

<訂正前>

<前略>

(5) 課税上の取扱い

<中略>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

<中略>

NISAの非課税期間（5年）以内に信託期間が終了（繰上償還）した場合、制度上、本ファンドで利用した非課税投資額（NISA枠）を再利用することはできません。

<中略>

<訂正後>

<前略>

(5) 課税上の取扱い

<中略>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

<中略>

NISAの非課税期間（5年）以内に信託期間が終了（繰上償還を含む）した場合、制度上、本ファンドで利用した非課税投資額（NISA枠）を再利用することはできません。

<中略>

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

<GSグロース・マーケット・ファンド株式Aコース(米ドル売り円買い)>

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	690,724,486	98.18
投資証券	アイルランド	16,017,522	2.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,245,515	0.46
合計(純資産総額)		703,496,493	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<GSグロース・マーケット・ファンド株式Bコース(為替ヘッジなし)>

(2016年10月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	3,961,270,534	96.44
投資証券	アイルランド	105,839,710	2.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		40,520,727	0.98
合計(純資産総額)		4,107,630,971	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Aコース(米ドル売り円買い)>

(2016年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN	668,946	1,033.91	691,636,380	1,032.55	690,724,486	98.18
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューショナル・アキュムレーション・シェアクラス	12.446	1,286,614.33	16,013,202	1,286,961.43	16,017,522	2.28

業種別及び種類別投資比率

(2016年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.18
投資証券	2.28
合計	100.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Bコース(為替ヘッジなし)>

(2016年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN	3,836,371.997	1,033.91	3,966,500,200	1,032.55	3,961,270,534	96.44
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ビーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$ リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューショナル・アキュムレーション・シェアクラス	82.24	1,286,614.36	105,811,165	1,286,961.45	105,839,710	2.58

業種別及び種類別投資比率

(2016年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.44
投資証券	2.58
合計	99.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Aコース(米ドル売り円買い)>

(2016年10月31日現在)

該当事項はありません。

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Bコース(為替ヘッジなし)>

(2016年10月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Aコース(米ドル売り円買い)>

(2016年10月31日現在)

該当事項はありません。

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Bコース(為替ヘッジなし)>

(2016年10月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Aコース(米ドル売り円買い)>

2016年10月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末 (2012年10月17日)	6,098	6,488	1.0945	1.1645
第2計算期間末 (2013年4月17日)	5,458	5,596	1.1058	1.1338
第3計算期間末 (2013年10月17日)	2,174	2,194	1.0858	1.0958
第4計算期間末 (2014年4月17日)	1,361	1,373	1.0554	1.0644
第5計算期間末 (2014年10月17日)	1,135	1,144	1.0301	1.0381
第6計算期間末 (2015年4月17日)	1,029	1,045	1.0552	1.0722
第7計算期間末 (2015年10月19日)	784	784	0.8846	0.8846
第8計算期間末 (2016年4月18日)	734	734	0.9233	0.9233
第9計算期間末 (2016年10月17日)	709	709	0.9565	0.9565
2015年10月末日	779	-	0.8804	-
11月末日	749	-	0.8845	-
12月末日	711	-	0.8560	-
2016年1月末日	666	-	0.8011	-
2月末日	667	-	0.8126	-
3月末日	732	-	0.9162	-
4月末日	731	-	0.9248	-
5月末日	696	-	0.8869	-
6月末日	703	-	0.9068	-
7月末日	715	-	0.9293	-
8月末日	708	-	0.9472	-
9月末日	706	-	0.9562	-
10月末日	703	-	0.9543	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Bコース(為替ヘッジなし)>

2016年10月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末(2012年10月17日)	8,542	9,036	1.0891	1.1521
第2計算期間末(2013年4月17日)	16,098	17,820	1.2626	1.3976
第3計算期間末(2013年10月17日)	8,906	8,978	1.2364	1.2464
第4計算期間末(2014年4月17日)	7,718	7,823	1.2387	1.2557
第5計算期間末(2014年10月17日)	10,223	10,453	1.2435	1.2715
第6計算期間末(2015年4月17日)	8,499	9,179	1.3488	1.4568
第7計算期間末(2015年10月19日)	6,211	6,255	1.1284	1.1364
第8計算期間末(2016年4月18日)	4,567	4,597	1.0624	1.0694
第9計算期間末(2016年10月17日)	4,158	4,209	1.0604	1.0734
2015年10月末日	6,231	-	1.1380	-
11月末日	6,168	-	1.1615	-
12月末日	5,381	-	1.1050	-
2016年1月末日	4,920	-	1.0332	-
2月末日	4,400	-	0.9861	-
3月末日	4,858	-	1.1050	-
4月末日	4,627	-	1.0817	-
5月末日	4,449	-	1.0490	-
6月末日	4,196	-	0.9978	-
7月末日	4,333	-	1.0388	-
8月末日	4,245	-	1.0491	-
9月末日	4,165	-	1.0402	-
10月末日	4,107	-	1.0642	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Aコース（米ドル売り円買い）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2012年5月23日～2012年10月17日	0.0700
第2計算期間	2012年10月18日～2013年4月17日	0.0280
第3計算期間	2013年4月18日～2013年10月17日	0.0100
第4計算期間	2013年10月18日～2014年4月17日	0.0090
第5計算期間	2014年4月18日～2014年10月17日	0.0080
第6計算期間	2014年10月18日～2015年4月17日	0.0170
第7計算期間	2015年4月18日～2015年10月19日	0.0000
第8計算期間	2015年10月20日～2016年4月18日	0.0000
第9計算期間	2016年4月19日～2016年10月17日	0.0000

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Bコース（為替ヘッジなし）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2012年5月23日～2012年10月17日	0.0630
第2計算期間	2012年10月18日～2013年4月17日	0.1350
第3計算期間	2013年4月18日～2013年10月17日	0.0100
第4計算期間	2013年10月18日～2014年4月17日	0.0170
第5計算期間	2014年4月18日～2014年10月17日	0.0280
第6計算期間	2014年10月18日～2015年4月17日	0.1080
第7計算期間	2015年4月18日～2015年10月19日	0.0080
第8計算期間	2015年10月20日～2016年4月18日	0.0070
第9計算期間	2016年4月19日～2016年10月17日	0.0130

収益率の推移

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Aコース（米ドル売り円買い）>

期	期間	収益率（%）
第1計算期間	2012年5月23日～2012年10月17日	16.5
第2計算期間	2012年10月18日～2013年4月17日	3.6
第3計算期間	2013年4月18日～2013年10月17日	0.9
第4計算期間	2013年10月18日～2014年4月17日	2.0
第5計算期間	2014年4月18日～2014年10月17日	1.6
第6計算期間	2014年10月18日～2015年4月17日	4.1
第7計算期間	2015年4月18日～2015年10月19日	16.2
第8計算期間	2015年10月20日～2016年4月18日	4.4
第9計算期間	2016年4月19日～2016年10月17日	3.6

<GS グロース・マーケット・ファンド株式Bコース（為替ヘッジなし）>

期	期間	収益率（%）
第1計算期間	2012年5月23日～2012年10月17日	15.2
第2計算期間	2012年10月18日～2013年4月17日	28.3
第3計算期間	2013年4月18日～2013年10月17日	1.3
第4計算期間	2013年10月18日～2014年4月17日	1.6
第5計算期間	2014年4月18日～2014年10月17日	2.6
第6計算期間	2014年10月18日～2015年4月17日	17.2
第7計算期間	2015年4月18日～2015年10月19日	15.7
第8計算期間	2015年10月20日～2016年4月18日	5.2
第9計算期間	2016年4月19日～2016年10月17日	1.0

(4) 設定及び解約の実績

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Aコース（米ドル売り円買い）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2012年5月23日～2012年10月17日	10,421,206,798	4,849,053,057	5,572,153,741
第2計算期間	2012年10月18日～2013年4月17日	2,775,605,117	3,411,484,187	4,936,274,671
第3計算期間	2013年4月18日～2013年10月17日	118,440,434	3,052,134,319	2,002,580,786
第4計算期間	2013年10月18日～2014年4月17日	78,336,566	790,781,590	1,290,135,762
第5計算期間	2014年4月18日～2014年10月17日	71,031,322	259,005,100	1,102,161,984
第6計算期間	2014年10月18日～2015年4月17日	55,326,675	181,978,115	975,510,544
第7計算期間	2015年4月18日～2015年10月19日	54,235,491	142,828,665	886,917,370
第8計算期間	2015年10月20日～2016年4月18日	42,137,871	133,839,915	795,215,326
第9計算期間	2016年4月19日～2016年10月17日	33,170,389	86,861,489	741,524,226

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Bコース（為替ヘッジなし）>

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2012年5月23日～2012年10月17日	16,838,085,983	8,994,314,856	7,843,771,127
第2計算期間	2012年10月18日～2013年4月17日	11,471,936,139	6,565,515,517	12,750,191,749
第3計算期間	2013年4月18日～2013年10月17日	2,890,806,159	8,437,531,371	7,203,466,537
第4計算期間	2013年10月18日～2014年4月17日	1,602,372,441	2,575,345,133	6,230,493,845
第5計算期間	2014年4月18日～2014年10月17日	3,543,673,134	1,552,765,101	8,221,401,878
第6計算期間	2014年10月18日～2015年4月17日	738,034,084	2,658,299,925	6,301,136,037
第7計算期間	2015年4月18日～2015年10月19日	626,923,993	1,423,975,358	5,504,084,672
第8計算期間	2015年10月20日～2016年4月18日	216,013,154	1,421,007,397	4,299,090,429
第9計算期間	2016年4月19日～2016年10月17日	186,417,457	564,138,914	3,921,368,972

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

(参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

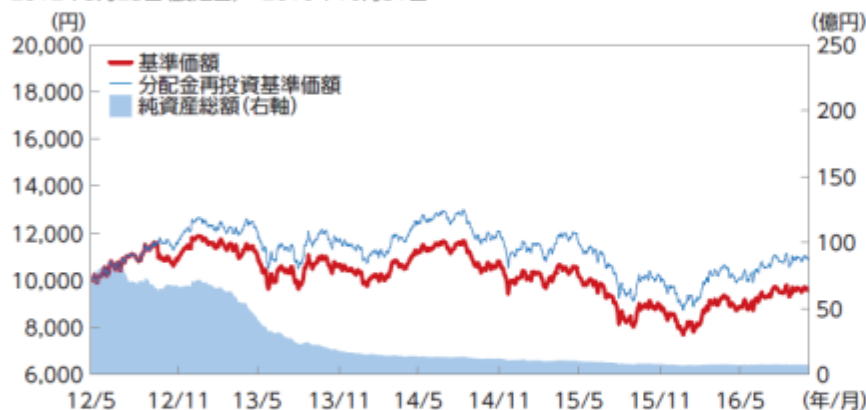
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2016年10月31日現在

Aコース(米ドル売り円買い)

基準価額・純資産の推移

2012年5月23日(設定日)～2016年10月31日



基準価額・純資産総額

基準価額	9,543円
純資産総額	7.0億円

期間別騰落率
(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	-0.20%
3ヵ月	2.69%
6ヵ月	3.19%
1年	8.39%
3年	-10.42%
5年	-
設定来	8.50%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	14/10/17	15/4/17	15/10/19	16/4/18	16/10/17	直近1年累計	設定来累計
分配金	80円	170円	0円	0円	0円	0円	1,420円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

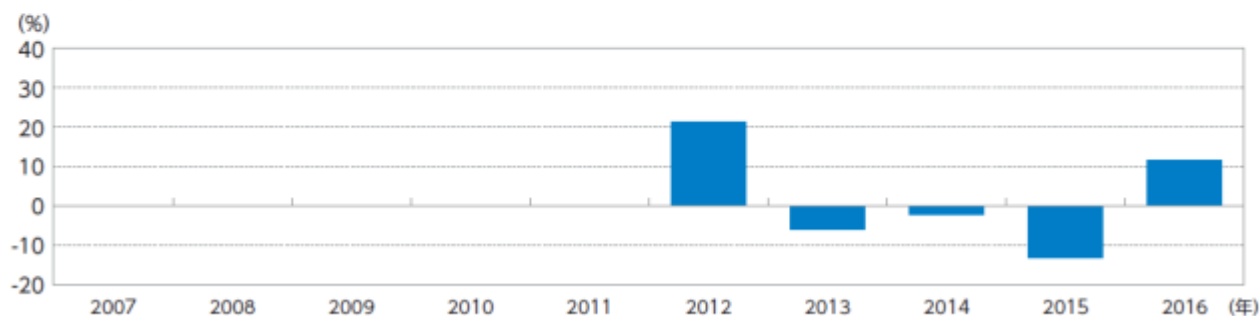
主要な資産の状況

	銘柄名	国名 ^{*1}	業種(セクター) ^{*2}	比率
1	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	3.8%
2	マグニト	ロシア	生活必需品	3.6%
3	モスクワ取引所	ロシア	金融	3.2%
4	BBセグリダーデ・パルティチパソエス	ブラジル	金融	2.7%
5	アクバンク	トルコ	金融	2.6%
6	BIMビシュレジッキ・マーザラージ	トルコ	生活必需品	2.3%
7	ブラデスコ銀行	ブラジル	金融	2.3%
8	BM&Fボベスパ	ブラジル	金融	2.3%
9	アルセア	メキシコ	一般消費財・サービス	2.3%
10	サムスン電子	韓国	情報技術	2.2%

*1 実質的な投資先の国を表示しています。

*2 業種についてはMSCI10分類に基づき分類していますが、当社が判断した分類によるものも一部含まれる場合があります。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

●本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載していません。

●2012年は設定日(5月23日)から年末までの騰落率、2016年は1月から10月末までの騰落率を表示しています。

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

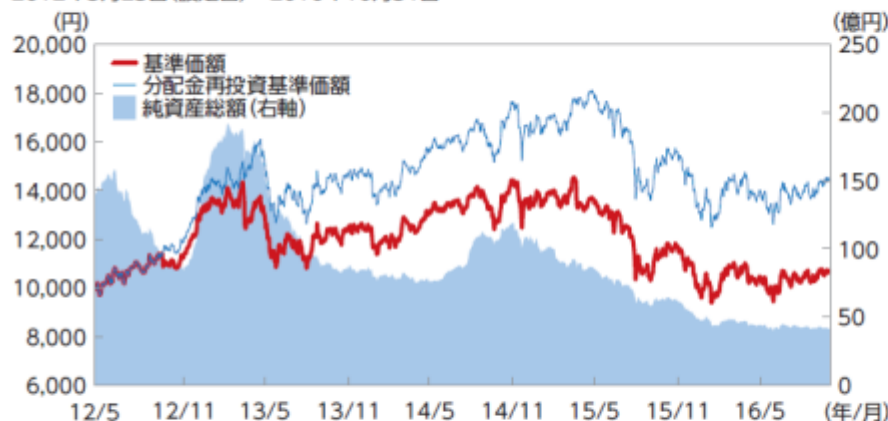
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2016年10月31日現在

Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移

2012年5月23日(設定日)～2016年10月31日



基準価額・純資産総額

基準価額	10,642円
純資産総額	41.1億円

期間別騰落率 (分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	3.56%
3ヵ月	3.70%
6ヵ月	-0.41%
1年	-4.71%
3年	-2.12%
5年	-
設定来	44.32%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	14/10/17	15/4/17	15/10/19	16/4/18	16/10/17	直近1年累計	設定来累計
分配金	280円	1,080円	80円	70円	130円	200円	3,890円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

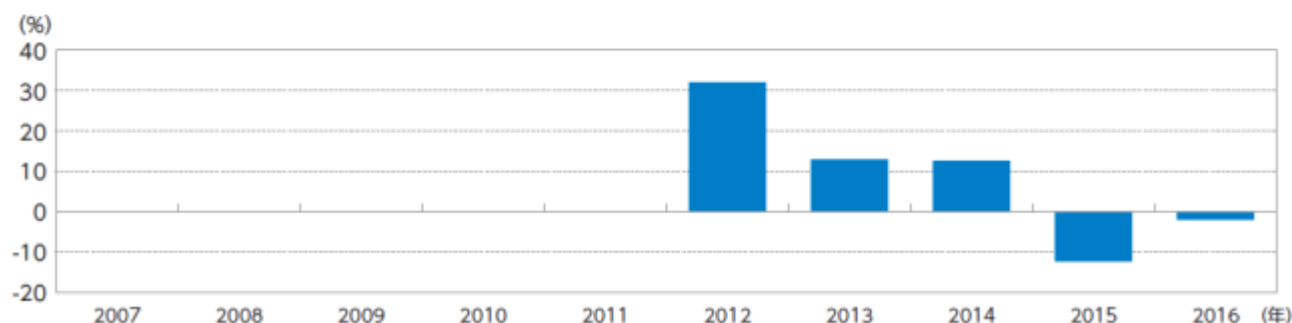
主要な資産の状況

	銘柄名	国名*1	業種(セクター)*2	比率
1	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	3.8%
2	マグニト	ロシア	生活必需品	3.5%
3	モスクワ取引所	ロシア	金融	3.1%
4	BBセグリダーデ・パルティチパソエス	ブラジル	金融	2.6%
5	アクバンク	トルコ	金融	2.5%
6	BIMビシユレジッキ・マーザラージ	トルコ	生活必需品	2.3%
7	ブラデスコ銀行	ブラジル	金融	2.3%
8	BM&Fボベスバ	ブラジル	金融	2.3%
9	アルセア	メキシコ	一般消費財・サービス	2.2%
10	サムスン電子	韓国	情報技術	2.2%

*1 実質的な投資先の国を表示しています。

*2 業種についてはMSCI10分類に基づき分類していますが、当社が判断した分類によるものも一部含まれる場合があります。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

●本ファンドにベンチマークはありませんので、ファンド設定日前の年間収益率について記載しておりません。

●2012年は設定日(5月23日)から年末までの騰落率、2016年は1月から10月末までの騰落率を表示しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) GSグロス・マーケット・ファンド株式Aコース（米ドル売り円買い）及びGSグロス・マーケット・ファンド株式Bコース（為替ヘッジなし）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 株式Aコース及び株式Bコースの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 株式Aコース及び株式Bコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成28年4月19日から平成28年10月17日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【GS グロース・マーケット・ファンド 株式Aコース（米ドル売り円買い）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (平成28年4月18日現在)	第9期 (平成28年10月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,791,303	12,453,759
投資信託受益証券	683,615,701	705,157,501
投資証券	16,454,797	15,920,048
派生商品評価勘定	29,596,255	-
流動資産合計	743,458,056	733,531,308
資産合計	743,458,056	733,531,308
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	16,860,531
未払金	1,965	-
未払解約金	2,583,028	753,770
未払受託者報酬	115,408	115,399
未払委託者報酬	6,347,307	6,346,901
未払利息	37	31
その他未払費用	173,718	177,652
流動負債合計	9,221,463	24,254,284
負債合計	9,221,463	24,254,284
純資産の部		
元本等		
元本	795,215,326	741,524,226
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,978,733	32,247,202
（分配準備積立金）	30,021,498	37,730,499
元本等合計	734,236,593	709,277,024
純資産合計	734,236,593	709,277,024
負債純資産合計	743,458,056	733,531,308

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期		第 9 期	
	自	平成27年10月20日 平成28年 4 月18日	自	平成28年 4 月19日 平成28年10月17日
営業収益				
受取配当金		11,937,124		13,883,258
受取利息		1,159		-
有価証券売買等損益		28,893,325		24,196,248
為替差損益		4,677,602		6,527,941
営業収益合計		36,154,006		31,551,565
営業費用				
支払利息		394		4,697
受託者報酬		115,408		115,399
委託者報酬		6,347,307		6,346,901
その他費用		180,847		192,165
営業費用合計		6,643,956		6,659,162
営業利益又は営業損失（ ）		29,510,050		24,892,403
経常利益又は経常損失（ ）		29,510,050		24,892,403
当期純利益又は当期純損失（ ）		29,510,050		24,892,403
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,282,721		306,930
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		102,363,508		60,978,733
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,505,547		6,691,886
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,505,547		6,691,886
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,913,543		2,545,828
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,913,543		2,545,828
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		60,978,733		32,247,202

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 自 平成27年10月20日 至 平成28年4月18日	第9期 自 平成28年4月19日 至 平成28年10月17日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 平成27年10月17日及びその翌日が休業日のため、当計算期間期首は平成27年10月20日としております。また、平成28年4月17日が休業日のため、当計算期間末日は平成28年4月18日としております。</p>	<p>投資信託受益証券、投資証券 同左</p> <p>為替予約取引 同左</p> <p>(1) 外貨建取引等の処理基準 同左</p> <p>(2) 計算期間の取扱い 平成28年4月17日が休業日のため、当計算期間期首は平成28年4月19日としております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	第8期 （平成28年4月18日現在）	第9期 （平成28年10月17日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	886,917,370円	795,215,326円
期中追加設定元本額	42,137,871円	33,170,389円
期中一部解約元本額	133,839,915円	86,861,489円
2. 受益権の総数	795,215,326口	741,524,226口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は60,978,733円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,247,202円です。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第8期		第9期	
	自	平成27年10月20日 至 平成28年4月18日	自	平成28年4月19日 至 平成28年10月17日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		9,826,772円		10,916,400円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		- 円		- 円
収益調整金額		25,038,139円		24,528,771円
分配準備積立金額		20,194,726円		26,814,099円
本ファンドの分配対象収益額		55,059,637円		62,259,270円
本ファンドの期末残存口数		795,215,326口		741,524,226口
10,000口当たり収益分配対象額		692円		839円
10,000口当たり分配金額		- 円		- 円
収益分配金金額		- 円		- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第 8 期 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	第 9 期 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月17日
1．金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資信託受益証券、投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 自 平成27年10月20日 至 平成28年4月18日	第9期 自 平成28年4月19日 至 平成28年10月17日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 (平成28年4月18日現在)	第9期 (平成28年10月17日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	30,323,035	23,054,793
投資証券	23,485	38,069
合計	30,346,520	23,092,862

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	第8期（平成28年4月18日現在）				第9期（平成28年10月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	723,907,655	-	694,311,400	29,596,255	703,230,569	-	720,091,100	16,860,531
	合計	723,907,655	-	694,311,400	29,596,255	703,230,569	-	720,091,100	16,860,531

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第8期 （平成28年4月18日現在）	第9期 （平成28年10月17日現在）
1口当たり純資産額	0.9233円	0.9565円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニ ット・トラスト・グロース・マーケット・エクイティ・ サブ・トラストN クラスI0	686,014.273	6,764,100.73	
	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー・ ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ ファンド インスティテューショナル・アキュムレ ーション・シェアクラス	12.446	152,710.30	
小計				6,916,811.03	
				(721,077,549)	
合計				721,077,549	
				(721,077,549)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	97.8%	-	100.0%
	投資証券 1銘柄	-	2.2%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【GS グロース・マーケット・ファンド 株式Bコース(為替ヘッジなし)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 (平成28年4月18日現在)	第9期 (平成28年10月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	217,982,992	136,880,635
投資信託受益証券	4,378,951,674	4,047,108,124
投資証券	108,729,118	105,195,631
未収入金	1	-
流動資産合計	4,705,663,785	4,289,184,390
資産合計	4,705,663,785	4,289,184,390
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	30,093,633	50,977,796
未払解約金	59,443,546	40,178,271
未払受託者報酬	848,912	698,844
未払委託者報酬	46,689,840	38,436,246
未払利息	597	344
その他未払費用	1,031,897	826,033
流動負債合計	138,108,425	131,117,534
負債合計	138,108,425	131,117,534
純資産の部		
元本等		
元本	4,299,090,429	3,921,368,972
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	268,464,931	236,697,884
(分配準備積立金)	252,878,735	213,843,561
元本等合計	4,567,555,360	4,158,066,856
純資産合計	4,567,555,360	4,158,066,856
負債純資産合計	4,705,663,785	4,289,184,390

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期		第 9 期	
	自	平成27年10月20日 平成28年 4 月18日	自	平成28年 4 月19日 平成28年10月17日
営業収益				
受取配当金		79,309,336		82,320,008
受取利息		9,936		-
有価証券売買等損益		115,792,601		155,502,002
為替差損益		468,506,845		161,134,848
営業収益合計		273,394,972		76,687,162
営業費用				
支払利息		2,075		27,102
受託者報酬		848,912		698,844
委託者報酬		46,689,840		38,436,246
その他費用		1,040,123		840,566
営業費用合計		48,580,950		40,002,758
営業利益又は営業損失（ ）		321,975,922		36,684,404
経常利益又は経常損失（ ）		321,975,922		36,684,404
当期純利益又は当期純損失（ ）		321,975,922		36,684,404
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		75,624,204		10,185,397
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		706,938,248		268,464,931
剰余金増加額又は欠損金減少額		20,164,008		7,190,560
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		20,164,008		7,190,560
剰余金減少額又は欠損金増加額		182,191,974		34,849,612
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		182,191,974		34,849,612
分配金		30,093,633		50,977,796
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		268,464,931		236,697,884

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期	第9期
	自 平成27年10月20日 至 平成28年4月18日	自 平成28年4月19日 至 平成28年10月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	投資信託受益証券、投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 計算期間の取扱い 平成27年10月17日及びその翌日が休業日のため、当計算期間期首は平成27年10月20日としております。また、平成28年4月17日が休業日のため、当計算期間末日は平成28年4月18日としております。	(1) 外貨建取引等の処理基準 同左 (2) 計算期間の取扱い 平成28年4月17日が休業日のため、当計算期間期首は平成28年4月19日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第8期	第9期
	(平成28年4月18日現在)	(平成28年10月17日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	5,504,084,672円	4,299,090,429円
期中追加設定元本額	216,013,154円	186,417,457円
期中一部解約元本額	1,421,007,397円	564,138,914円
2. 受益権の総数	4,299,090,429口	3,921,368,972口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第8期		第9期	
	自	平成27年10月20日 至 平成28年4月18日	自	平成28年4月19日 至 平成28年10月17日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		30,197,179円		44,193,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		- 円		- 円
収益調整金額		410,808,716円		384,748,437円
分配準備積立金額		252,775,189円		220,627,911円
本ファンドの分配対象収益額		693,781,084円		649,569,794円
本ファンドの期末残存口数		4,299,090,429口		3,921,368,972口
10,000口当たり収益分配対象額		1,613円		1,656円
10,000口当たり分配金額		70円		130円
収益分配金金額		30,093,633円		50,977,796円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第 8 期 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	第 9 期 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月17日
1．金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は投資信託受益証券、投資証券であり、売買目的で保有しております。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。 投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。 マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。 リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 自 平成27年10月20日 至 平成28年4月18日		第9期 自 平成28年4月19日 至 平成28年10月17日	
	1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。		同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。		(1) 有価証券以外の金融商品 同左	
	(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。		(2) 有価証券 同左	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。		同左	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 (平成28年4月18日現在)	第9期 (平成28年10月17日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	154,778,852	147,764,596
投資証券	155,181	251,547
合計	154,934,033	148,016,143

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第8期 （平成28年4月18日現在）	第9期 （平成28年10月17日現在）
1口当たり純資産額	1.0624円	1.0604円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資信託 受益証券	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニ ット・トラスト・グロース・マーケット・エクイティ・ サブ・トラストN クラス10	3,937,239.457	38,821,181.04	
	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー・ ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ ファンド インスティテューショナル・アキュムレ ーション・シェアクラス	82.24	1,009,070.81	
小計				39,830,251.85	
				(4,152,303,755)	
合計				4,152,303,755	
				(4,152,303,755)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	97.5%	-	100.0%
	投資証券 1銘柄	-	2.5%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

参考情報

GSグロース・マーケット・ファンド株式Aコース（米ドル売り円買い）及びGSグロース・マーケット・ファンド株式Bコース（為替ヘッジなし）は、「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN クラスI0」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN クラスI0」は、ケイマン籍の契約型の外国投資信託です。同投資信託受益証券は、平成28年3月31日に計算期間が終了し、英領ケイマン諸島において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資信託受益証券について、以下に掲載する「資産負債計算書」の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、「投資有価証券明細表」の情報は、当該投資信託受益証券の事務代行会社より入手したデータ（現地平成28年3月31日現在）に基づき作成しています。全てのクラスが対象となっております。また、以下に掲載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト - グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN クラス10

資産負債計算書
平成28年3月31日現在

(単位：米ドル)

資産	
流動資産	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	47,990,304
未収入金	
未収配当金	72,626
投資売却未収金	1,727,883
現金および現金等価物	519,480
資産合計	50,310,293
負債	
流動負債	
未払金	
投資購入未払金	1,369,072
投資信託証券買戻未払金	700,000
管理事務代行報酬	10,000
監査報酬	61,055
受託報酬	3,344
保管費用	43,822
名義書換事務代行報酬	1,293
投資主サービス報酬	4,796
弁護士報酬	10,038
外国キャピタル・ゲイン税	78,488
雑費	1,608
負債合計	2,283,516
資本	
純資産	48,026,777

投資有価証券明細表
平成28年3月31日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	普通株式		
	ブラジルリアル		
125,461	Banco Bradesco SA	958,304	2.00
148,059	BB Seguridade Participacoes SA	1,240,788	2.58
232,397	BM&FBovespa SA - Bolsa de Valores Mercadorias e Futuros	1,008,540	2.10
112,389	CETIP SA - Mercados Organizados	1,273,256	2.65
44,322	Ez Tec Empreendimentos e Participacoes SA	201,850	0.42
67,254	Itau Unibanco Holding SA	592,268	1.23
147,147	Odontoprev SA	473,328	0.99
22,200	Sao Martinho SA	302,494	0.63
		6,050,828	12.60
	香港ドル		
146,600	AIA Group Ltd	830,662	1.73
125,000	Galaxy Entertainment Group Ltd	468,958	0.98
41,099	Hong Kong Exchanges and Clearing Ltd	989,782	2.06
54,300	IMAX China Holding Inc	328,675	0.68
61,500	Ping An Insurance Group Co of China Ltd	294,158	0.61
59,100	Samsonite International SA	198,103	0.41
100,500	Techtronic Industries Co Ltd	397,126	0.83
34,900	Tencent Holdings Ltd	712,709	1.49
		4,220,173	8.79
	インドルピー		
29,441	Aurobindo Pharma Ltd	331,165	0.69
4,279	Bajaj Finance Ltd	447,407	0.93
4,055	Bayer CropScience Ltd	232,290	0.49
8,491	Britannia Industries Ltd	344,461	0.72
785	Eicher Motors Ltd	227,366	0.47
6,744	Gillette India Ltd	449,312	0.94
15,618	Info Edge India Ltd	180,867	0.38
4,857	Maruti Suzuki India Ltd	272,567	0.57
13,387	Multi Commodity Exchange of India Ltd	191,846	0.40
103,202	Prestige Estates Projects Ltd	269,216	0.56
2,481	Procter & Gamble Hygiene & Health Care Ltd	235,437	0.49
12,567	SRF Ltd	248,304	0.52
16,144	Strides Shasun Ltd	264,274	0.55
17,696	Thermax Ltd	202,687	0.42
319,660	Welspun India Ltd	477,638	0.98
		4,374,837	9.11
	インドネシアルピア		
1,118,800	Astra International Tbk PT	611,712	1.27
1,963,400	Bank Central Asia Tbk PT	1,969,323	4.10
503,800	Bank Mandiri Persero Tbk PT	391,338	0.81
596,900	Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	514,297	1.07
195,700	Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	224,332	0.47
1,144,200	Kalbe Farma Tbk PT	124,688	0.26
126,800	Matahari Department Store Tbk PT	175,474	0.37
507,400	Semen Indonesia Persero Tbk PT	389,351	0.81
3,884,100	Summarecon Agung Tbk PT	464,276	0.97
2,797,200	Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	701,409	1.46
		5,566,200	11.59
	メキシコペソ		
189,100	Alfa SAB de CV	382,774	0.80
276,597	Alsea SAB de CV	1,046,494	2.18
55,600	Banregio Grupo Financiero SAB de CV	326,798	0.68
478,300	Bolsa Mexicana de Valores SAB de CV	825,553	1.72
170,841	Gentera SAB de CV	338,537	0.70
194,071	Unifin Financiera SAB de CV SOFOM ENR	547,524	1.14
176,719	Wal-Mart de Mexico SAB de CV	422,779	0.88
		3,890,459	8.10
	韓国ウォン		
1,623	Amorepacific Corp	548,522	1.14
1,183	Cuckoo Electronics Co Ltd	207,408	0.43
9,136	Dongbu Insurance Co Ltd	606,351	1.26
1,908	Hanssem Co Ltd	372,891	0.78
962	LG Chem Ltd	275,494	0.57

株数	銘柄名称	満期日	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
	韓国ウォン			
4,593	LG Electronics Inc		247,402	0.52
1,195	NAVER Corp		665,630	1.39
1,021	NongShim Co Ltd		357,118	0.74
6,332	Osstem Implant Co Ltd		435,754	0.91
9,611	Samchuly Bicycle Co Ltd		157,998	0.33
1,848	Samsung Fire & Marine Insurance Co Ltd		476,705	0.99
6,013	SK Hynix Inc		148,011	0.31
			4,499,284	9.37
	トルコリラ			
436,676	Akbank TAS		1,243,791	2.59
64,663	BIM Birlesik Magazalar AS		1,402,023	2.92
24,993	Cimsa Cimento Sanayi VE Ticaret AS		139,713	0.29
6,896	DO & CO AG		827,559	1.72
326,403	Turkiye Garanti Bankasi AS		955,201	1.99
712,749	Turkiye Sinai Kalkinma Bankasi AS		417,671	0.87
129,646	Ulker Biskuvi Sanayi AS		962,319	2.00
			5,948,277	12.38
	米ドル			
3,118	58.com Inc ADR		173,517	0.36
53,295	America Movil SAB de CV ADR		827,671	1.72
1,442	Baidu Inc ADR		275,249	0.57
15,487	Cognizant Technology Solutions Corp		971,035	2.02
4,673	Ctrip.com International Ltd ADR		206,827	0.43
6,027	Fomento Economico Mexicano SAB de CV ADR		580,461	1.21
151,050	Gazprom OAO ADR		651,479	1.36
17,762	Grupo Televisa SAB ADR		487,744	1.02
9,585	Infosys Ltd ADR		182,307	0.38
5,516	JD.com Inc ADR		146,174	0.31
34,882	Lenta Ltd GDR		219,408	0.46
9,628	Magnit PJSC		1,519,225	3.16
1,168,420	Moscow Exchange MICEX-RTS PJSC		1,835,814	3.82
			8,076,911	16.82
普通株式合計			42,626,969	88.76
	新株予約権証券			
	米ドル			
6,457	Alkem Laboratories Ltd	08/12/2017	132,260	0.27
18,100	Jiangsu Hengrui Medicine Co Ltd	16/03/2017	132,375	0.28
22,842	Kweichow Moutai Co Ltd	03/12/2024	875,918	1.82
新株予約権証券合計			1,140,553	2.37
	上場投資信託			
	米ドル			
18,088	iShares MSCI India ETF		490,547	1.02
15,849	iShares MSCI Indonesia ETF		373,402	0.78
161,182	iShares MSCI Russia Capped ETF		2,067,965	4.30
24,439	iShares MSCI South Korea Capped ETF		1,290,868	2.69
上場投資信託合計			4,222,782	8.79
投資合計			評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式合計			42,626,969	88.76
新株予約権証券合計			1,140,553	2.37
上場投資信託合計			4,222,782	8.79
その他資産・負債			36,473	0.08
純資産			48,026,777	100.00

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Aコース(米ドル売り円買い)>

(平成28年10月31日現在)

資産総額	1,402,521,841円
負債総額	699,025,348円
純資産総額(-)	703,496,493円
発行済口数	737,168,365口
1口当たり純資産額(/)	0.9543円

<GS グロス・マーケット・ファンド株式Bコース(為替ヘッジなし)>

(平成28年10月31日現在)

資産総額	4,145,021,821円
負債総額	37,390,850円
純資産総額(-)	4,107,630,971円
発行済口数	3,859,701,768口
1口当たり純資産額(/)	1.0642円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

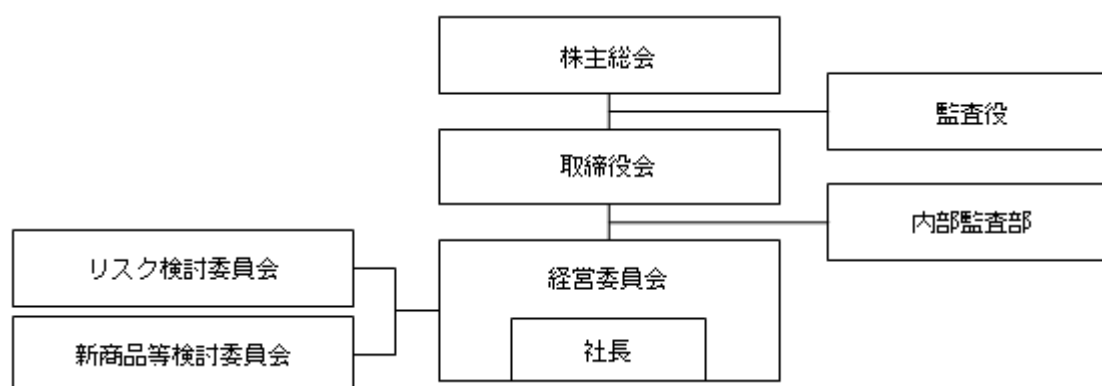
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の配分方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド部、オルタナティブ投資室およびスチュワードシップ責任推進室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2016年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	109	1,677,126,785,141
合計	109	1,677,126,785,141

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、公認会計士法に定める監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人へ名称変更しております。

(1) 貸借対照表

期別		第20期 (平成27年3月31日現在)			第21期 (平成27年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			6,748,612			8,541,657	
有価証券			13,297,906			12,097,990	
支払委託金			39			26	
収益分配金		39			26		
前払費用			18			157	
未収委託者報酬			1,842,228			1,527,034	
未収運用受託報酬			1,578,480			1,885,724	
未収収益			368,604			11,848	
繰延税金資産			826,971			1,079,356	
流動資産計			24,662,860	88.5		25,143,796	90.7
固定資産							
投資その他の資産			3,193,568			2,580,738	
投資有価証券		1,596,511			573,290		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,587,056			1,997,448		
固定資産計			3,193,568	11.5		2,580,738	9.3
資産合計			27,856,428	100.0		27,724,534	100.0

期別		第20期 (平成27年3月31日現在)			第21期 (平成27年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			599			580	
未払金			585,816			538,691	
未払収益分配金		229			242		
未払償還金		72			72		
未払手数料		585,514			538,376		
未払費用			3,406,376			4,518,812	
未払法人税等			957,171			888,102	
未払消費税等			470,936			205,603	
流動負債計			5,420,899	19.5		6,151,789	22.2
固定負債							
長期未払費用			6,285,478			7,097,924	
固定負債計			6,285,478	22.6		7,097,924	25.6
負債合計			11,706,378	42.0		13,249,714	47.8

期別	第20期 (平成27年3月31日現在)			第21期 (平成27年12月31日現在)			
純資産の部							
科目		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			14,867,795			13,545,174	
その他利益剰余金		14,867,795			13,545,174		
繰越利益剰余金		14,867,795			13,545,174		
株主資本合計			15,747,795	56.5		14,425,174	52.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		402,254			49,646		
評価・換算差額等合計			402,254	1.4		49,646	0.2
純資産合計			16,150,050	58.0		14,474,820	52.2
負債・純資産合計			27,856,428	100.0		27,724,534	100.0

(2) 損益計算書

期別		第20期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日				
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬			14,066,674			11,823,135	
		運用受託報酬	* 2		9,173,012			6,961,333	
		その他営業収益	* 2		5,932,747			4,316,802	
		営業収益計			29,172,434	100.0		23,101,271	100.0
		営業費用							
		支払手数料			6,754,210			5,363,613	
		広告宣伝費			139,448			102,758	
		調査費			6,692,987			5,350,334	
		委託調査費	* 2	6,692,987				5,350,334	
		委託計算費			220,885			159,321	
		営業雑経費			384,844			197,324	
		通信費		205,675				9,974	
		印刷費		147,770				161,506	
		協会費		31,398				25,843	
		営業費用計			14,192,375	48.6		11,173,351	48.4
		一般管理費							
		給料			7,106,650			5,734,984	
		役員報酬		228,309				185,510	
		給料・手当		2,654,259				2,319,237	
		賞与		1,251,694				746,339	
		株式従業員報酬	* 1	1,027,305				797,337	
		その他の報酬		1,945,082				1,686,559	
		交際費			84,594			57,202	
		寄付金			71,518			63,290	
		旅費交通費			234,673			187,482	
		租税公課			83,891			71,744	
		不動産賃借料			416,707			268,044	
		退職給付費用			842,766			698,807	
		事務委託費			376,536			398,407	
諸経費			998,793			941,860			
一般管理費計			10,216,131	35.0		8,421,824	36.5		
営業利益			4,763,926	16.3		3,506,095	15.2		

期別		第20期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外収益							
	収益分配金			49,958			502,884	
	受取利息			18,605			14,231	
	投資有価証券売却益			36,653			66,895	
	株式従業員報酬	* 1		-			59,655	
	為替差益			-			12,446	
	雑益			1,332			-	
	営業外収益計			106,549	0.4		656,114	2.8
	営業外費用							
	支払利息			138			-	
	株式従業員報酬	* 1		434,620			-	
	為替差損			33,391			-	
	投資有価証券売却損			1,065			8	
	営業外費用計			469,216	1.6		8	0.0
経常利益				4,401,260	15.1		4,162,200	18.0
税引前当期純利益				4,401,260	15.1		4,162,200	18.0
法人税、住民税及び事業税				2,267,605	7.8		1,978,986	8.6
法人税等調整額				18,387	0.1		494,163	2.1
当期純利益				2,115,267	7.3		2,677,378	11.6

(3) 株主資本等変動計算書

第20期
(自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成26年 4 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	15,752,528	15,752,528	16,632,528	235,400	235,400	16,867,928
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
当期純利益				2,115,267	2,115,267	2,115,267			2,115,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							166,854	166,854	166,854
事業年度中の変動額合計	-	-	-	884,732	884,732	884,732	166,854	166,854	717,878
平成27年 3 月31日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050

第21期
(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成27年 4 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				4,000,000	4,000,000	4,000,000			4,000,000
当期純利益				2,677,378	2,677,378	2,677,378			2,677,378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							352,608	352,608	352,608
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,322,621	1,322,621	1,322,621	352,608	352,608	1,675,229
平成27年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 決算日の変更に関する事項 当社は平成27年6月26日開催の株主総会で決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、平成27年12月期の会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成27年3月31日現在)	第21期 (平成27年12月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)																				
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,942,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,828,635千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託調査費</td> <td style="text-align: right;">6,692,987千円</td> </tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	2,942,406千円	その他営業収益	5,828,635千円	営業費用		委託調査費	6,692,987千円	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,882,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,175,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託調査費</td> <td style="text-align: right;">5,350,334千円</td> </tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	1,882,545千円	その他営業収益	4,175,357千円	営業費用		委託調査費	5,350,334千円
営業収益																					
運用受託報酬	2,942,406千円																				
その他営業収益	5,828,635千円																				
営業費用																					
委託調査費	6,692,987千円																				
営業収益																					
運用受託報酬	1,882,545千円																				
その他営業収益	4,175,357千円																				
営業費用																					
委託調査費	5,350,334千円																				

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	平成26年12月18日	平成26年12月18日

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 臨時株主総会	普通株式	4,000,000	625,000	平成27年12月21日	平成27年12月21日

（リース取引関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第20期
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第20期
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,748,612	6,748,612	-
有価証券			
其他有価証券	13,297,906	13,297,906	-
未収委託者報酬	1,842,228	1,842,228	-
未収運用受託報酬	1,578,480	1,578,480	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	1,596,511	1,596,511	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	6,748,612	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	13,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,842,228	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,578,480	-	-	-	-	-

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	8,541,657	8,541,657	-
有価証券			
その他有価証券	12,097,990	12,097,990	-
未収委託者報酬	1,527,034	1,527,034	-
未収運用受託報酬	1,885,724	1,885,724	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	573,290	573,290	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	8,541,657	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	12,100,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,527,034	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,885,724	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）					第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	1,002,000	1,596,511	594,511	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	573,290	73,290
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	13,297,906	13,297,906	-	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	12,097,990	12,097,990	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
285,818	36,653	1,065			568,887	66,895	8		

（デリバティブ取引関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>同左</p>

（税効果会計関係）

第20期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	第21期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日）																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">735,838千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,971</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,710,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,313</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">192,256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,256</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,587,056千円</td> </tr> </table>	未払費用	735,838千円	未払事業税	67,023	その他	24,108	小計	826,971	繰延税金資産（流動資産）	826,971	長期未払費用	1,710,136	その他	69,177	小計	1,779,313	その他有価証券評価差額金	192,256	小計	192,256		1,587,056千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">980,373千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動資産）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,356</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,939,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021,092</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,644</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,997,448千円</td> </tr> </table>	未払費用	980,373千円	未払事業税	64,201	その他	34,781	小計	1,079,356	繰延税金資産（流動資産）	1,079,356	長期未払費用	1,939,534	その他	81,558	小計	2,021,092	その他有価証券評価差額金	23,644	小計	23,644		1,997,448千円
未払費用	735,838千円																																												
未払事業税	67,023																																												
その他	24,108																																												
小計	826,971																																												
繰延税金資産（流動資産）	826,971																																												
長期未払費用	1,710,136																																												
その他	69,177																																												
小計	1,779,313																																												
その他有価証券評価差額金	192,256																																												
小計	192,256																																												
	1,587,056千円																																												
未払費用	980,373千円																																												
未払事業税	64,201																																												
その他	34,781																																												
小計	1,079,356																																												
繰延税金資産（流動資産）	1,079,356																																												
長期未払費用	1,939,534																																												
その他	81,558																																												
小計	2,021,092																																												
その他有価証券評価差額金	23,644																																												
小計	23,644																																												
	1,997,448千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">35.64 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.62 %</td> </tr> <tr> <td>法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">5.57 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.94 %</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	35.64 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	10.62 %	法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正	5.57 %	その他	0.11 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.94 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">33.06 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.02 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.67 %</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %	その他	0.40 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %																										
法定実効税率（調整）	35.64 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	10.62 %																																												
法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正	5.57 %																																												
その他	0.11 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.94 %																																												
法定実効税率（調整）	33.06 %																																												
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %																																												
その他	0.40 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67 %																																												

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は225百万円減少し、法人税等調整額が245百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>

〔セグメント情報等〕

第20期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	14,066,674	9,173,012	5,932,747	29,172,434

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
25,087,105	4,085,328	29,172,434

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,823,135	6,961,333	4,316,802	23,101,271

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,904,703	3,196,568	23,101,271

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費の支払（注1）	5,828,635 2,942,406 6,692,987		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。 兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等の支払（注1）	2,452,937	有価証券 未払費用	13,297,906 287,201
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ 人事・総務・施設管理 業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等の 負担金（注2） 営業費用及 び一般管理 費	6,803,100	未払費用 長期未払 費用	2,791,417 6,188,739
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,975,463
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラテジー・LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	37 百万ドル	投資顧問業		投資助言			未収収益	354,819
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の人件費等の支払に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。 但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）										

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費（注1）	4,175,357 1,882,545 5,350,334		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等 （注1）	2,233,594	有価証券	12,097,990
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限公司	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託		従業員出向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等 （注2）	5,538,780	未払費用 長期未払費用	3,776,015 7,075,447
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預入			現金・預金	1,344,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。

（注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。

但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

（1株当たり情報）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,523,445円38銭	1株当たり純資産額	2,261,690円72銭
1株当たり当期純利益金額	330,510円53銭	1株当たり当期純利益金額	418,340円43銭
損益計算書上の当期純利益	2,115,267千円	損益計算書上の当期純利益	2,677,378千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,115,267千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,677,378千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

1. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第22期中間会計期間末 (平成28年6月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		6,131,137	
有価証券		14,599,975	
支払委託金		13	
未収委託者報酬		1,397,748	
未収運用受託報酬		1,263,462	
未収収益		153,708	
繰延税金資産		707,818	
流動資産計		24,253,863	91.3
固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		595,638	
長期差入保証金		10,000	
繰延税金資産		1,709,539	
投資その他の資産計		2,315,178	
固定資産計		2,315,178	8.7
資産合計		26,569,042	100.0

区分	注記 番号	第22期中間会計期間末 (平成28年6月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		442	
未払金		465,309	
未払費用		4,171,177	
未払法人税等		165,578	
未払消費税等	* 1	152,019	
流動負債計		4,954,528	18.6
固定負債			
長期未払費用		6,226,542	
固定負債計		6,226,542	23.4
負債合計		11,181,070	42.1
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		14,452,028	
利益剰余金合計		14,452,028	
株主資本合計		15,332,028	57.7
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		55,943	
評価・換算差額等合計		55,943	
純資産合計		15,387,971	57.9
負債・純資産合計		26,569,042	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第22期中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		7,555,676	
運用受託報酬		4,274,521	
その他営業収益		2,358,967	
営業収益計		14,189,164	100.0
営業費用及び一般管理費		12,762,299	89.9
営業利益		1,426,864	10.1
営業外収益	* 1	310,148	2.2
経常利益		1,737,012	12.2
税引前中間純利益		1,737,012	12.2
法人税、住民税及び事業税		171,763	1.2
法人税等調整額		658,395	4.6
中間純利益		906,853	6.4

重要な会計方針

項目	第22期中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法</p> <p>役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第22期中間会計期間末 (平成28年6月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第22期中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの	株式従業員報酬 286,963千円

（リース取引関係）

第22期中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

（金融商品関係）

第22期中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,131,137	6,131,137	-
有価証券			
その他有価証券	14,599,975	14,599,975	-
未収委託者報酬	1,397,748	1,397,748	-
未収運用受託報酬	1,263,462	1,263,462	-
投資有価証券			
その他有価証券	595,638	595,638	-

金融商品の時価の算定方法

投資有価証券以外の上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券につきましては、投資信託のため、直近の基準価額によっております。

（有価証券関係）

第22期中間会計期間末（平成28年6月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	582,140	82,140
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	15,000	13,498	1,501
	コマーシャル・ペーパー	14,599,975	14,599,975	-

（デリバティブ取引関係）

第22期中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第22期中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	7,555,676	4,274,521	2,358,967	14,189,164

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
12,434,324	1,754,839	14,189,164

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第22期 中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	
1株当たり純資産額	2,404,370円50銭
1株当たり中間純利益金額	141,695円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	
（ 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 ）	
中間損益計算書上の中間純利益	906,853千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	906,853千円
差 額	- 千円
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

（ 重要な後発事象 ）

第22期中間会計期間（自平成28年 1月 1日 至平成28年 6月30日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月16日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSグロース・マーケット・ファンド株式Aコース（米ドル売り円買い）の平成28年4月19日から平成28年10月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSグロース・マーケット・ファンド株式Aコース（米ドル売り円買い）の平成28年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年11月16日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているGSグロース・マーケット・ファンド株式Bコース（為替ヘッジなし）の平成28年4月19日から平成28年10月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GSグロース・マーケット・ファンド株式Bコース（為替ヘッジなし）の平成28年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年3月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。